



平成18年 8月16日  
 上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

## 平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長沼 孝一郎

問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳弥 TEL (03)3547-2028

中間決算取締役会開催日 平成18年 8月16日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

中間配当支払開始日 平成18年 9月13日

1. 18年 6月中間期の業績 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	194,640	0.5	3,784	5.7	4,987	6.8
17年 6月中間期	195,664	5.6	3,580	12.1	4,669	6.4
17年12月期	384,849		6,733		9,284	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 6月中間期	3,205	20.7	66	98
17年 6月中間期	2,655	0.7	54	80
17年12月期	5,382		111	23

(注) 期中平均株式数 18年 6月中間期 47,856,648 株 17年 6月中間期 48,455,403 株  
 17年12月期 48,391,630 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月中間期	220,668	120,265	54.5	2,531 91
17年 6月中間期	211,551	112,820	53.3	2,328 30
17年12月期	219,546	120,328	54.8	2,509 31

(注) 期末発行済株式数 18年 6月中間期 47,499,676 株 17年 6月中間期 48,456,232 株  
 17年12月期 47,952,849 株

期末自己株式数 18年 6月中間期 4,155,724 株 17年 6月中間期 3,199,168 株  
 17年12月期 3,702,551 株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	400,000	9,350	5,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円 95 銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年12月期		10.00		26.00		36.00
18年12月期(実績)		10.00				34.00
18年12月期(予想)				24.00		

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		11,437		10,462		11,360	
2	4	10,233		8,701		9,212	
3		75,240		81,555		82,952	
4		15,663		4,082		2,408	
5		6,712		6,513		5,685	
6		2,416		3,054		2,757	
7		579		512		553	
流動資産合計		121,124	57.3	113,856	51.6	113,823	51.8
固定資産							
1	1	2,208	1.0	1,983	0.9	2,055	1.0
2		2,007	0.9	1,569	0.7	1,821	0.8
3 投資その他の資産							
(1)	2	78,426		94,547		93,396	
(2)		9,318		9,781		9,610	
(3)		1,532		1,070		1,160	
投資その他の資産合計		86,211	40.8	103,258	46.8	101,845	46.4
固定資産合計		90,427	42.7	106,811	48.4	105,722	48.2
資産合計		211,551	100	220,668	100	219,546	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	4	25,518		24,096		23,395	
2 買掛金		58,389		56,806		56,672	
3 未払金		1,659		1,138		2,006	
4 未払法人税等		1,351		2,584		748	
5 賞与引当金		747		150		120	
6 その他	5	846		936		1,096	
<b>流動負債合計</b>		<b>88,513</b>	<b>41.9</b>	<b>85,712</b>	<b>38.8</b>	<b>84,039</b>	<b>38.3</b>
<b>固定負債</b>							
1 繰延税金負債				12,540		12,403	
2 退職給付引当金		2,955		1,382		2,015	
3 役員退職慰労引当金		613		655		635	
4 その他		6,647		112		123	
<b>固定負債合計</b>		<b>10,217</b>	<b>4.8</b>	<b>14,691</b>	<b>6.7</b>	<b>15,178</b>	<b>6.9</b>
<b>負債合計</b>		<b>98,730</b>	<b>46.7</b>	<b>100,403</b>	<b>45.5</b>	<b>99,217</b>	<b>45.2</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		7,839				7,839	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		32,767				32,767	
(2) 自己株式処分差益		0				0	
<b>その他資本剰余金合計</b>		<b>32,768</b>				<b>32,768</b>	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>40,607</b>	<b>19.2</b>			<b>40,607</b>	<b>18.5</b>
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		1,555				1,555	
2 任意積立金		22,819				22,819	
3 中間(当期)未処分利益		4,230				6,472	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>28,605</b>	<b>13.5</b>			<b>30,847</b>	<b>14.0</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>13,844</b>	<b>6.5</b>			<b>20,982</b>	<b>9.6</b>
<b>自己株式</b>		<b>7,818</b>	<b>3.7</b>			<b>9,690</b>	<b>4.4</b>
<b>資本合計</b>		<b>112,820</b>	<b>53.3</b>			<b>120,328</b>	<b>54.8</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>211,551</b>	<b>100</b>			<b>219,546</b>	<b>100</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				37,581	17.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,839			
(2) その他資本剰余金				32,768			
資本剰余金合計				40,607	18.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,555			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				26,319			
繰越利益剰余金				4,931			
利益剰余金合計				32,806	14.9		
4 自己株式				11,498	5.2		
株主資本合計				99,496	45.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				20,770			
2 繰延ヘッジ損益				1			
評価・換算差額等合計				20,768	9.4		
純資産合計				120,265	54.5		
負債純資産合計				220,668	100		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		195,664	100	194,640	100	384,849	100
売上原価		176,526	90.2	174,498	89.7	346,245	90.0
売上総利益		19,137	9.8	20,142	10.3	38,603	10.0
販売費及び一般管理費		15,557	8.0	16,358	8.4	31,870	8.3
営業利益		3,580	1.8	3,784	1.9	6,733	1.7
営業外収益	2	1,171	0.6	1,316	0.7	2,602	0.7
営業外費用		81	0.0	113	0.1	50	0.0
経常利益		4,669	2.4	4,987	2.5	9,284	2.4
特別利益	3	299	0.1	1,270	0.7	1,224	0.3
特別損失	4	268	0.1	390	0.2	563	0.1
税引前中間(当期) 純利益		4,700	2.4	5,867	3.0	9,945	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,189	0.6	2,490	1.3	2,449	0.6
法人税等調整額		855	0.4	170	0.1	2,114	0.6
中間(当期)純利益		2,655	1.4	3,205	1.6	5,382	1.4
前期繰越利益		1,574				1,574	
中間配当額						484	
中間(当期)未処分利益		4,230				6,472	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
任意積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年 6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	22,819	6,472	30,847	9,690	99,346
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			1,246	1,246		1,246
任意積立金の積立		3,500	3,500			
中間純利益			3,205	3,205		3,205
自己株式の取得					1,808	1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		3,500	1,541	1,958	1,808	150
平成18年 6月30日残高 (百万円)	1,555	26,319	4,931	32,806	11,498	99,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982		20,982	120,328
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,246
任意積立金の積立				
中間純利益				3,205
自己株式の取得				1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	212	1	214	214
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	212	1	214	63
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,770	1	20,768	120,265

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 ...総平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価額等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は総 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原 価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場 価額等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は総平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10~50年 器具備品 5~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なおソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、と右中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 ただし、外貨建金銭債 権債務をヘッジ対象とす る為替予約については振 当処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債 務、外貨建予定取 引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債 権債務、外貨建予定取引 に係る為替の変動リスク の軽減を目的として為替 予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 当社が利用している為 替予約取引は、リスク管 理方針に従い実需により 実行しており、原則とし て為替予約の締結時に、 ヘッジ対象と同一通貨建 による同一金額で同一期 日の為替予約を振当てて いるため、その後の為替 相場の変動による相関関 係は完全に確保されてい るので、中間決算日にお ける有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引に係る為 替の変動リスクの軽減を 目的として為替予約取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 当社が利用している為 替予約取引は、リスク管 理方針に従い実需により 実行しており、原則とし て為替予約の締結時に、 ヘッジ対象と同一通貨建 による同一金額で同一期 日の為替予約を振当てて いるため、その後の為替 相場の変動による相関関 係は完全に確保されてい るので、決算日における 有効性の評価を省略して おります。</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部合計に相当する金額は120,267百万円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)486百万円を、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末および前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は、それぞれ607百万円および599百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間6,518百万円)は負債純資産合計の100分の 5 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が145百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、145百万円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が291百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、291百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,618百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,654百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,566百万円
2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 108百万円	2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 142百万円	2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 166百万円
3 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。	3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。	3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。
(株)協和企画 買掛金 0百万円	(株)ADKインターナショナル 買掛金 1百万円	(株)ADKインターナショナル 買掛金 73百万円
(株)ADKインターナショナル 買掛金 153百万円	(株)トライコミュニケーション 買掛金 13百万円	(株)トライコミュニケーション 買掛金 1百万円
(株)トライコミュニケーション 買掛金 0百万円	DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金 85百万円	DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金 64百万円
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金 66百万円	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 14百万円	ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 17百万円
ASATSU-DK(Malaysia)Sdn.Bhd. 借入金 13百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金 214百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金 206百万円
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金 263百万円	UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 借入金 91百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金 1,460百万円
UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd. 借入金 17百万円	IMMG Pte.Ltd. 借入金 57百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 354百万円
Pt.Asta Atria Surya 借入金 11百万円	ASATSU(Thailand) Co.,Ltd. 借入金 27百万円	広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円
北京第一企画广告有限公司 借入金 2,103百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金 720百万円	Pt.Asta Atria Surya 借入金 12百万円
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 331百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 253百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 89百万円
広東広旭广告有限公司 借入金 13百万円	広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円	計 2,292百万円
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 143百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 95百万円	
計 3,118百万円	計 1,589百万円	
上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 116百万円 無形固定資産 382百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 41百万円 有価証券利息 103百万円 受取配当金 663百万円 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 299百万円 4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 128百万円 繰入額 投資有価証券 評価損 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 374百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 46百万円 有価証券利息 132百万円 受取配当金 866百万円 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,233百万円 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 251百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 235百万円 無形固定資産 763百万円 2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 93百万円 有価証券利息 232百万円 受取配当金 1,192百万円 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,153百万円 4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 164百万円 繰入額 投資有価証券 評価損 144百万円 関係会社株式 評価損 128百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400			51,655,400
合計	51,655,400			51,655,400
自己株式				
普通株式	3,702,551	453,173		4,155,724
合計	3,702,551	453,173		4,155,724

(注) 普通株式の自己株式の増加数453,173株の内訳は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得による増加450,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加3,173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>3,015</td> <td>1,857</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>317</td> <td>232</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,332</td> <td>2,089</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	3,015	1,857	1,157	無形固定資産 (ソフトウェア)	317	232	85	合計	3,332	2,089	1,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>2,717</td> <td>1,508</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>328</td> <td>60</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,051</td> <td>1,569</td> <td>1,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4	(器具備品)	2,717	1,508	1,209	無形固定資産 (ソフトウェア)	328	60	267	合計	3,051	1,569	1,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>2,872</td> <td>1,724</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>358</td> <td>168</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,230</td> <td>1,892</td> <td>1,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	2,872	1,724	1,147	無形固定資産 (ソフトウェア)	358	168	189	合計	3,230	1,892	1,337
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (器具備品)	3,015	1,857	1,157																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	317	232	85																																																			
合計	3,332	2,089	1,243																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4																																																			
(器具備品)	2,717	1,508	1,209																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	328	60	267																																																			
合計	3,051	1,569	1,481																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (器具備品)	2,872	1,724	1,147																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	358	168	189																																																			
合計	3,230	1,892	1,337																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 595百万円 1年超 679百万円 合計 1,274百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 571百万円 1年超 941百万円 合計 1,512百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 564百万円 1年超 799百万円 合計 1,364百万円																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 387百万円 減価償却費相当額 367百万円 支払利息相当額 12百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 327百万円 減価償却費相当額 312百万円 支払利息相当額 12百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 770百万円 減価償却費相当額 736百万円 支払利息相当額 29百万円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	16,272	14,839

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	17,834	16,402

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	32,544	31,111

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 部門別売上

当期において、売上区分の内容の見直しと改定を行いました。

新たに売上区分「00H(アウト・オブ・ホーム)メディア」を設置し、これまで「セールスプロモーション」の中に集計していた「交通広告、折込広告、スペース広告(媒体料・電気料)」の売上を移行しました。

また、これまで売上区分「その他」に集計していた「雑誌海外、新聞海外、テレビ海外、ラジオ海外、デジタルメディア海外」の売上をそれぞれ売上区分「雑誌」、「新聞」、「テレビ」、「ラジオ」、「デジタルメディア」に移行しました。

当中間会計期間の各部門別売上は、改訂後の売上区分により集計しておりますので、整合性確保のため、「改訂後区分による部門別売上」では、前中間会計期間及び前事業年度の部門別売上を再集計しております。

「改訂前区分による部門別売上」では、前中間会計期間及び前事業年度の各部門別売上は従前の区分、当会計期間の各部門別売上は、改訂後の区分により記載しております。

改訂後区分による部門別売上

(単位 百万円)

期 別 区 分		前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
			%		%		%		%
広告取扱高	雑 誌	11,657	6.0	10,478	5.4	1,179	10.1	24,298	6.3
	新 聞	18,222	9.3	19,670	10.1	1,448	7.9	35,378	9.2
	テ レ ビ	89,981	46.0	93,582	48.1	3,600	4.0	177,124	46.0
	ラ ジ オ	1,909	1.0	1,918	1.0	9	0.5	3,952	1.0
	デジタルメディア	4,459	2.3	6,530	3.3	2,071	46.4	10,682	2.8
	00Hメディア	5,366	2.7	6,218	3.2	852	15.9	10,410	2.7
小 計		131,596	67.3	138,398	71.1	6,802	5.2	261,848	68.0
制作売上高	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	29,776	15.2	28,292	14.5	1,484	5.0	62,959	16.4
	制作・その他	34,290	17.5	27,949	14.4	6,341	18.5	60,041	15.6
小 計		64,067	32.7	56,241	28.9	7,825	12.2	123,001	32.0
合 計		195,664	100	194,640	100	1,023	0.5	384,849	100

- (注) 1. テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。  
 2. デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。  
 3. 00H(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折り込み広告などが含まれます。  
 4. その他には、マーケティング、コンサルテーション、PRなどが含まれます。

改訂前区分による部門別売上

(単位 百万円)

期 別 区 分		前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
			%		%		%		%
広告取扱高	雑 誌	11,575	5.9	10,478	5.4	1,097	9.5	23,988	5.9
	新 聞	18,206	9.3	19,670	10.1	1,464	8.0	35,230	9.3
	テ レ ビ	89,876	45.9	93,582	48.1	3,705	4.1	176,133	45.9
	ラ ジ オ	1,909	1.0	1,918	1.0	9	0.5	3,952	1.0
	デジタルメディア	4,458	2.3	6,530	3.3	2,071	46.5	10,682	2.3
	OOHメディア			6,218	3.2	6,218			
小 計		126,027	64.4	138,398	71.1	12,371	9.8	249,987	64.4
制作売上高	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	35,142	18.0	28,292	14.5	6,850	19.5	73,369	18.0
	制作・その他	34,494	17.6	27,949	14.4	6,544	19.0	61,491	17.6
小 計		69,636	35.6	56,241	28.9	13,395	19.2	134,861	35.6
合 計		195,664	100	194,640	100	1,023	0.5	384,849	100

- (注) 1. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア)に載せる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。  
2. その他には、マーケティング、コンサルテーション、PRなどが含まれます。